

医療消費者に対する情報支援-2

～子どもの救急受診に関わる判断を支援する～

寺澤徳亮¹⁾、宮原柔太郎^{1,2)}、岩澤まり子²⁾、岩崎陽子³⁾、須磨崎亮⁴⁾

¹⁾ 筑波大学図書館情報専門学群、²⁾ 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科、

³⁾ 横浜市東部病院、⁴⁾ 筑波大学大学院人間総合科学研究科

【はじめに】

近年、小児救急診療の逼迫が大きな社会問題になっている。その要因には、時間外診療における軽症小児患者の急増がある。このような状況を打開するために、現在はパソコンサイトや印刷物を用いた情報提供が行われている。例えば、日本小児科学会では「こどもの救急」を作成し、ウェブ上で公開している。また茨城県は、茨城県小児救急協議会により「子どもの救急ってどんなとき？」を作成し、保健所において配布中である。これらを利用すれば、子どもの症状から、病院へ連れて行く必要があるか否かについて調べることができるはずである。しかし実際には、子育て中の多忙な保護者が子どもの病気という緊急時に使用するには不便であり、ほとんど活用されていない。

【目的】

本研究は、小児時間外診療の窮状の改善を図ることを目的とし、携帯電話サイトから深夜も含めて救急受診に関する情報を提供する方法を提案する。

【方法】

はじめに「こどもの救急」等の既存の小児救急に関する3つの情報源から、子どもの年齢、体温、症状および救急受診の必要性を抽出した。抽出したデータを整理統合して、年齢×体温×症状からなるマトリックスを作成した。救急受診の必要性については、救急車の利用、診療時間外受診、診療時間内受診、様子を見る、の四段階とした。このようにして作成したマトリックスを用いて、子どもの様子をみた保護者が、救急受診の必要性について、携帯電話を利用して調べることができる情報支援システムを試作した。

【結果および考察】

本システムでは、年齢・体温・症状の条件を選択肢から選択する方法を採用したため、文字入力等の煩雑な作業は必要なく、携帯電話の簡単な操作による情報利用が可能になった。手軽に救急受診の必要性を家庭で調べることができるようになることにより、救急外来への小児患者の集中が緩和され、社会問題化している小児救急医療体制に関わる問題解決への効果が期待できる。これから評価実験を行ない、システムの改善を図る予定である。